

## 研究助成成果発表会

## 旭硝子財団研究助成成果発表会2004

## アジアにおける環境と開発



瀬谷理事長

7月21日国際連合大学ウ・タント国際会議場で第12回研究助成成果発表会を開催しました。瀬谷理事長の挨拶に引き続き、当財団理事の(財)地球環境戦略研究機関 森嶋昭夫理事長(人文・社会科学系選考委員長)が開会の辞を述べ、立教大学社会学部宮島喬教授(同選考委員)および京都大学大学院経済学研究科植田和弘教授(同選考委員)を座長として次の5件の研究成果が発表されました。



森嶋選考委員長



座長 宮島教授



座長 植田教授



## アジアメガシティの地域コミュニティにおける開発と生活環境

—DKIジャカルタの事例研究を介して—

東北大学大学院文学研究科 教授 吉原 直樹

ジャカルタでは、隣組(RT)や町内会(RW)などの地域コミュニティが住民のセーフティネットとして機能し、「貧困の共有」とも言える自発的協働活動が行なわれてきた。しかし1980年代後半から激しくなった過剰都市化によって、これらの地域コミュニティは分節化と多層化が起こり、大きな変容が現れた。ジャカルタの低所得者の過密地区を対象とした調査研究の結果、政府による地方制度改革と地方分権化および都市構造再編の流れの中で、これら地域コミュニティに「上から」課せられて来る「利用と動員」の負担が増加し、自発的活動が衰退して、住民の生活環境が激変していることが明らかになった。



## 亜熱帯地域における生活環境の協働改善システム

—沖縄、台湾での事例—

琉球大学工学部環境建設工学科 教授 池田 孝之

沖縄県の環境保全・改善活動に関する我々のアンケート・現地調査によれば、様々な形で住民—企業—行政のパートナーシップが成立している。それらは活動の目的によって、性格の異なる幾つかのグループに分類されるが、いずれも住民と土地との結びつきや地域空間の共有性の保存が重要であり、活動を支える行政の支援が欠かせない。台湾では台北市の近隣公園や生活道路の改善に「社區企画師」制度が重要な役割を果たし、住民—企業—行政の協働関係をまとめている。嘉義市の地域振興策では住民とNPOによるコミュニティ形成が特徴的である。



**開発・環境・人間発展：  
ベトナムにおけるコーヒーバブルとその崩壊**  
東京大学東洋文化研究所 教授 池本 幸生

ベトナムは1990年代にコーヒー生産を急激に拡大させ、世界第2位のコーヒー輸出国となった。コーヒーの国際価格が高騰していた90年代半ばにはコーヒーは有望な輸出作物であり、貧困撲滅のための戦略的作物であった。しかし、90年代末になると価格は暴落し、コーヒー栽培農家を苦しめている。しかも、コーヒー栽培のために森林は伐採され、深刻な環境破壊を伴った。このような結果になってしまった理由は、自然環境や生活環境の持続性を無視して「経済成長志向」に偏り過ぎることにあるが、その背後には歪んだ発展観がある。自然環境を含む多様な価値を多元的に捉えて開発目標として設定する「人間成長」に基づく発展観が求められている。



**開発と環境保全のジレンマ**  
—韓国グリーンベルト制度に関する研究—  
九州大学大学院経済学研究院 教授 深川 博史

開発と環境保全を両立させる政策の事例を検討するために、韓国の都市計画法に定められ、主要都市の周辺地域にドーナツ状に指定されているグリーンベルトについて、その政策内容と実態を調査した。グリーンベルト地域の農家に対する個別聞き取り調査を行い、開発規制の実態と環境保全の効果を調べた結果、グリーンベルトは、農業振興のための農業経営近代化の問題や、土地利用に関する転用許可についての規制緩和議論など、いくつかの問題を抱えながらも、都市の無秩序な拡散を防止して農地価格の安定化と緑地の保全については一定の成果を挙げていることが確認された。



**CDMに残された理論的課題と、各国のプロスペクト**  
京都大学経済研究所 教授 今井 晴雄

クリーン開発メカニズムは、京都メカニズムの中では、もっと早く実現するはずの施策であった。しかしCDM理事会ではなお、この制度を設計する上での課題として残された重要な論点が論じられており、また、承認されてきたメソドロジーからも、いくつかの課題が新たに生じてきている。その代表的なものは、途上国が獲得したクレジットをどのように扱うのかと言うような問題であり、これらの論点は、理論的には不確実性への対応の問題に相当する。また、いくつかはAnnex Iとnon-Annex I諸国、あるいは、批准しない国との利害関係に関わる問題などである。